

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第118期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 馬場和徳

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 金田修次

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 金田修次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期 連結累計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	5,054	5,511	21,123
経常利益 (百万円)	386	394	1,346
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	274	263	924
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	256	517	1,217
純資産額 (百万円)	17,149	18,407	18,000
総資産額 (百万円)	23,059	24,855	24,558
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.50	12.00	42.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	74.1	73.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、政府や日銀の経済政策を背景に企業収益の向上や雇用情勢の改善など明るい兆しが見られました。しかし、依然として輸入諸資材価格の高騰や新規設備投資の先送りなど、業種間、企業規模間での格差があり、本格的な回復には至っていません。

一方、米国においては、緩やかな景気回復基調が続きましたが、中国では不動産市場の低迷や株式市場の大幅な下落もあり景気減速の懸念が高まり、また、欧州における金融問題の長期化など、押し並べて先行き不透明なまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、生産面においては構造改革による生産効率の改善や品質向上等に取り組み、販売面では新製品提案に重点を置いた積極的な営業活動を展開しました。また、開発面では国際競争力を持つ新製品の開発やリサイクル技術の確立に鋭意取り組んでまいりました。中国子会社におきましては、生産品目の高付加価値化、販路の拡張及び財務体質の改善に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は55億11百万円と前年同四半期に比べ4億57百万円の増収となり、営業利益は3億47百万円と前年同四半期に比べ69百万円増加し、経常利益は3億94百万円と前年同四半期に比べ7百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、2億63百万円と前年同四半期に比べ11百万円の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は46億86百万円となり、前年同四半期に比べ4億10百万円の増収、セグメント利益は5億45百万円となり、前年同四半期に比べ22百万円の増加となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億24百万円となり、前年同四半期に比べ46百万円の増収、セグメント利益は1億22百万円となり、前年同四半期に比べ37百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、248億55百万円であり、前連結会計年度に比べ2億96百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の減少2億57百万円、繰延税金資産の減少99百万円等があるものの、投資有価証券の増加3億53百万円、受取手形及び売掛金の増加1億87百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億43百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、64億47百万円であり、前連結会計年度に比べ1億10百万円減少しました。これは主として、買掛金の増加1億66百万円等があるものの、未払法人税等の減少2億57百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、184億7百万円であり、前連結会計年度に比べ4億7百万円増加しました。これは主として、その他有価証券評価差額金の増加2億38百万円、利益剰余金の増加1億53百万円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は74.1%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は41百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済の見通しにつきましては、堅調な内需や輸出環境の改善に支えられて、引き続き回復基調は続くと思われれます。しかし、新興国の成長鈍化や中国の景気減速など世界経済を巡る不確実性は引き続き我が国経済の下振れリスクと考えます。また、耐火物業界においては、為替変動による収益対策に苦慮するなど、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況に対応するために、当社グループは、生産効率の改善による省人化、リサイクル技術の確立、新製品比率のアップ、商品力向上のための投資を実施してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	25,587,421	25,587,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		25,587		2,654		1,710

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,599,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,870,000	21,870	
単元未満株式	普通株式 118,421		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		21,870	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式804株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,599,000		3,599,000	14.07
計		3,599,000		3,599,000	14.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,287,725	3,030,288
受取手形及び売掛金	8,750,647	8,938,483
電子記録債権	616,408	544,960
製品	2,281,580	2,362,998
仕掛品	514,287	482,539
原材料及び貯蔵品	1,881,548	2,025,063
その他	247,318	157,880
貸倒引当金	2,081	2,123
流動資産合計	17,577,435	17,540,090
固定資産		
有形固定資産	4,346,669	4,331,701
無形固定資産	64,574	63,031
投資その他の資産		
投資有価証券	2,459,822	2,812,826
その他	133,470	131,146
貸倒引当金	23,666	23,752
投資その他の資産合計	2,569,625	2,920,220
固定資産合計	6,980,869	7,314,953
資産合計	24,558,305	24,855,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,091,319	3,257,618
未払法人税等	304,381	47,055
賞与引当金	-	119,080
役員賞与引当金	21,990	5,496
その他	1,544,787	1,317,807
流動負債合計	4,962,477	4,747,057
固定負債		
退職給付に係る負債	1,255,368	1,268,355
その他	340,407	432,473
固定負債合計	1,595,776	1,700,829
負債合計	6,558,254	6,447,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	13,037,715	13,191,691
自己株式	689,725	690,116
株主資本合計	16,752,976	16,906,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924,038	1,162,540
繰延ヘッジ損益	2,718	6,965
為替換算調整勘定	406,265	413,641
退職給付に係る調整累計額	85,946	82,551
その他の包括利益累計額合計	1,247,074	1,500,597
純資産合計	18,000,051	18,407,157
負債純資産合計	24,558,305	24,855,044

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,054,248	5,511,620
売上原価	4,241,461	4,609,243
売上総利益	812,787	902,376
販売費及び一般管理費	534,839	555,301
営業利益	277,947	347,075
営業外収益		
受取利息	1,765	3,936
受取配当金	28,074	30,844
為替差益	-	6,576
不動産賃貸料	5,465	5,061
受取保険金	78,530	-
その他	6,865	3,092
営業外収益合計	120,701	49,511
営業外費用		
支払利息	701	376
為替差損	10,538	-
その他	482	1,462
営業外費用合計	11,722	1,839
経常利益	386,927	394,746
特別利益		
固定資産売却益	12,621	100
特別利益合計	12,621	100
特別損失		
固定資産売却損	24	337
固定資産除却損	0	874
特別損失合計	24	1,212
税金等調整前四半期純利益	399,524	393,634
法人税、住民税及び事業税	60,000	39,500
法人税等調整額	64,542	90,221
法人税等合計	124,542	129,721
四半期純利益	274,981	263,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,981	263,913

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	274,981	263,913
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31,578	238,502
繰延ヘッジ損益	2,425	4,247
為替換算調整勘定	49,958	7,376
退職給付に係る調整額	2,412	3,395
その他の包括利益合計	18,393	253,522
四半期包括利益	256,588	517,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,588	517,435
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	140,034千円	143,117千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,956	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,938	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,276,192	778,056	5,054,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	4,276,192	778,056	5,054,248
セグメント利益	522,503	84,990	607,493

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	607,493
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	329,546
四半期連結損益計算書の営業利益	277,947

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,686,751	824,869	5,511,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	4,686,751	824,869	5,511,620
セグメント利益	545,382	122,967	668,350

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	668,350
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	321,275
四半期連結損益計算書の営業利益	347,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円50銭	12円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	274,981	263,913
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	274,981	263,913
普通株式の期中平均株式数(株)	21,991,210	21,987,209

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	109,938千円
1株当たりの金額	5.00円
配当の効力発生日	平成27年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 3 日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。